

価格メカニズムの改革推進に関する若干の意見

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国共産党中央委員会、国務院は、2015年10月15日に「価格メカニズムの改革推進に関する若干の意見」（中国語名「关于推进价格机制改革的若干意见」、以下「意見」）を発表した。
- 中国政府は、2013年11月採択の「改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する決定」に基づき、資源配分上、市場に決定的な役割を果たさせるべく、数多くの価格改革措置を打ち出してきたが、難関と見られてきた重点分野の価格改革は道半ばである。こうした重点分野を中心に「価格改革の深化」、「政府の価格決定制度の健全化・透明化」、「市場による価格形成メカニズムの確立」等を図るために打ち出されたのが、この「意見」である。
- 「意見」では、価格改革の深化を進める6つの重点分野とそれぞれの改革措置が示された。具体的には、①農産物（国内外市場の統一的活用による農産物価格の自由化、農産物に対する品目別補助政策の実施等）、②エネルギー（電力・天然ガス等の出荷・小売価格の自由化に力点を置いた価格改革の推進等）、③環境サービス（環境保護に係る課税・費用徴収等の強化による汚染物排出の抑制等）、④医療サービス（医療機関の持続的な発展、医療保険基金の健全な運営、患者負担の軽減を主たる目的とした価格改革の推進等）、⑤交通運輸（競争分野における価格の自由化等）、⑥公共事業・公益サービス（政府・企業・利用者の権利・義務の明確化による財政投入・価格調整メカニズムの健全化等）、である。その他、政府の価格決定制度の健全化・透明化、市場価格に対する監督管理体制の強化と独占禁止法の執行力向上による競争政策の強化、価格が持つ市場調整機能の強化等に関する政策措置も打ち出された。
- 「意見」では、法制度の整備や政府部門の監督管理能力の向上等、上述の改革措置の着実な実施を促す保障措置も明示された。この「意見」に基づいて国家発展改革委員会は、10月26日に政府の価格決定制度の健全化・透明化に向けた重要な一步として、天然ガス、水利プロジェクト・水供給、電力、特殊薬品・血液、重要な交通・運輸サービス、重要な郵便業務、重要な専門サービスに関する「中央価格決定リスト」（中国語名「中央定价目录」、2016年実施）を発表した。

【構成(概要)】

「価格メカニズムの改革推進に関する若干の意見」

(中発[2015]28号)

成立日：2015年10月12日、発表日：2015年10月15日

1. 全体方針・基本原則・主要目標：資源配分において市場に決定的な役割を果たさせること、政府の役割をより良く果たすことに軸足を置き、重点分野での価格形成メカニズムの確立、政府の価格決定制度の健全化、市場価格に対する監督管理・独占禁止法執行力の強化といった全体方針の下、①市場による価格決定、②自由化と管理の適切な組み合わせ、③改革と革新、④穏健で慎重な改革の推進を堅持するとの基本原則に基づき、2017年までに競争分野での価格の自由化、政府の価格決定範囲の適正化を目指し、2020年までに市場価格形成メカニズムや科学的で規範化・透明化された価格監督管理制度の整備と独占禁止法執行体系の確立を図る。
2. 価格改革の深化を進める6つの重点分野：①農産物（国内外市場の統一的活用による農産物価格の自由化、農産物に対する品目別補助政策の実施等）、②エネルギー（電力・天然ガス等の出荷・小売価格の自由化に力点を置いた価格改革の推進等）、③環境サービス（環境保護に係る課税・費用徴収等の強化による汚染物排出の抑制等）、④医療サービス（医療機関の持続的な発展、医療保険基金の健全な運営、患者負担軽減を主たる目的とした価格改革の推進等）、⑤交通運輸（競争分野における価格の自由化等）、⑥公共事業・公益サービス（政府・企業・利用者の権利・義務の明確化による財政投入・価格調整メカニズムの健全化等）。
3. 政府の価格決定制度の健全化・透明化：価格決定項目のリスト化、価格決定過程の規範化、価格決定の根拠となるコストに対する監督・審査の強化とコストに関連する情報の透明化等。
4. 競争政策の強化：市場価格の決定方式のルール化、ブロードバンド速度の引き上げと使用料金の引き下げの推進、市場価格に対する監督管理の強化、独占禁止法の執行力向上、消費者等による価格監督体系の構築等。
5. 価格が持つ市場調整機能の強化：物価水準に対するマクロコントロール能力の向上、生産分野での省エネ・環境保護を促す価格政策の健全化、資源の有償使用・エコ補償制度の導入等。
6. 保障措置：組織体制の強化、価格関連法制度の整備、自由化後の価格監督管理能力の向上、国民生活に必須な財・サービスの価格変動に対する監督管理の強化、良好な世論環境の形成等。

* 中国語全文は、http://www.moa.gov.cn/zwllm/zcfg/flfg/201510/t20151016_4867170.htm
から入手可能（2015年11月27日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。